



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,665	4.3	705	1.0	675	3.6	507	21.5
28年3月期	12,186	5.0	698	37.6	652	40.6	645	40.1

(注) 包括利益 29年3月期 576百万円 (12.4%) 28年3月期 658百万円 (21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.50		9.2	3.6	6.0
28年3月期	32.46		13.1	3.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,867	6,345	30.4	288.23
28年3月期	18,326	5,813	28.6	263.31

(参考) 自己資本 29年3月期 5,733百万円 28年3月期 5,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,240	1,838	161	931
28年3月期	1,826	1,207	357	1,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		2.00	2.00	39	6.2	0.8
29年3月期		0.00		2.00	2.00	39	7.8	0.7
30年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		9.4	

次期の配当につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	4.6	380	41.8	360	43.9	260	35.1	13.07
通期	11,300	3.1	640	9.3	590	12.7	540	6.5	27.15

平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,000,000 株	28年3月期	20,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	109,316 株	28年3月期	107,180 株
期中平均株式数	29年3月期	19,892,056 株	28年3月期	19,894,741 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,674	1.9	272	11.4	264	28.8	261	24.2
28年3月期	2,726	3.7	244	8.5	205	11.0	345	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.17	
28年3月期	17.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	12,891		3,609		28.0		181.47	
28年3月期	12,589		3,367		26.8		169.30	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,609百万円 28年3月期 3,367百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好転を受け、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国の新政権の政策動向や海外経済の不確実性の高まりにより、国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成28年4月に、グループの「心のよりどころ」を定めた「経営理念」等を刷新するとともに、経営ビジョンを推進するための中期経営計画を策定し公表しました。経営ビジョンの中心に捉えた「沿線深耕」を通して、地域に「なくてはならない企業」「なくてはならない交通機関」へと成長するため、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、営業活動や事業戦略の展開に努めました。

なかでも、「西院駅周辺地域整備事業」については、平成29年3月25日に「嵐山線西院駅下り（嵐山行き方面）ホーム」を新設し、「阪急電車西院駅新改札口」の新設と相俟って、同社の京都河原町方面行きホームと当社線の嵐山方面行きホームが、同社の大阪梅田方面行きホームと嵐電の四条大宮方面行きホームがエレベーターやスロープで直結されることとなり、乗換時分の短縮とバリアフリーの向上を実現しました。さらに、平成29年3月1日には、新設ホームに隣接した賃貸マンション「ランフォート西院」を竣工し、新たな沿線の物件として安定的な賃貸収入の確保を図りました。

収入面では、国内外の観光旅客の増加や北陸新幹線の金沢駅開業効果は落ち着きを見せ始めたものの、費用面において、原油価格が依然低水準で推移したため、動力費はじめ光熱費が大幅に削減されるとともに、各種費用でもコスト管理の徹底に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は11,665百万円（前期比521百万円、4.3%減）、営業利益は705百万円（前期比7百万円、1.0%増）となり、営業外損益を加減した経常利益は675百万円（前期比23百万円、3.6%増）となり、これに特別利益、特別損失を加減し、法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は507百万円（前期比138百万円、21.5%減）となりました。

次に、当連結会計年度における事業別セグメントの状況をご報告いたします。

運 輸 業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、平成28年4月1日に開業した「撮影所前駅」では、JR山陰線（嵯峨野線）太秦駅との結節改善による乗継利便性が高まるなか、北野線沿線の魅力発信による利用促進の取組を行いました。また、西院駅における阪急電車との結節強化に合わせて、嵐山線のダイヤ改正を実施し、西院駅での阪急電車との乗継改善や早朝夜間時間帯の増便など、さらなる利用促進に努めました。さらに、「列車運行管理装置（PTC）、列車集中制御装置（CTC）」の更新工事を実施するなど、「輸送の安全確保」に向けた計画的な投資を進めました。あわせて、嵐山線の現業係員の制服のデザインを12年ぶりに一新するなど、ハード・ソフト両面での一層の飛躍に向け新たなスタートを切りました。

嵐山線、鋼索線（叡山ケーブル・ロープウェイ）では、秋口の週末毎に悪天候が続いたことや、シルバーウィークが前年に比べ休日が連続しなかったことが影響し、運輸収入は、低調に推移しましたが、嵐山線でアニメゲームとのコラボイベントを開催するなど、運輸雑収入の増加を図りました。また、沿線の活性化や価値向上を目指した「沿線深耕」の取組につきましては、嵐電沿線の小学生を対象とした「嵐電教室」を西院車庫で開催し、交通安全への啓発活動や嵐電のファン作りを進めるとともに、新たに「鹿王院の秋季夜間特別拝観」を実施するなど、沿線の魅力発信に努めました。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、平成27年11月よりのICカードシステム導入効果が通勤・通学路線において顕著に表れたほか、貴船線等堅調な観光需要に支えられて増収傾向が持続するなか、平成29年3月には均一運賃区間のさらなる拡大や停留所名の同一化等京都市交通局とのシームレス化による旅客の利便性向上と利用促進策を実施しました。また、平成29年4月より京都市交通局とのさらなる連携を図り、ICカードによる共通定期券への参画や、ICカードによる乗継割引サービスの実施を予定しています。

京福バス(株)では、平成28年3月のJR福井駅西口広場バスターミナルへの乗り入れに合わせた、100円運賃区間の設定、乗車券発売所の新設やバスロケーションシステムの導入などの効果検証に加えて、観光路線の運行の充実等にも取り組んだこともあり、路線バス運送収入が堅調に推移しました。さらには、平成30年の福井国体の開催や新幹線の県内延伸を見据えた貸切事業の強化の取組として、福井地区のグループ4社の貸切バス事業の受注機能を集約した「貸切バス受注センター」を立ち上げ、新規顧客開拓に向けたグループでの営業活動や効率的な配車体制の整備を順次進め、受注の拡大と高品質なサービスの提供を鋭意進めております。なお、平成29年1月には、JR福井駅前に飲食店「たら福」を開業し、平成28年9月に開始した飯金事業とともに、新規事業による増収に取り組みしました。

タクシー事業におきましては、京都バスタクシー(株)は、昭和40年12月に設立して以来、京都で多くのお客様の足として事業を展開してまいりましたが、乗務員の確保が難しいなか高齢化が進み、事業継続に必要な稼働率が確保できないことなどから、平成29年3月末をもって解散いたしました。

以上の結果、運輸業の営業収益は7,925百万円（前期比263百万円、3.2%減）となり、営業利益は250百万円（前期比2百万円、0.9%増）となりました。

不動産業

不動産販売事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、福井市内の「古市(ふるいち)二丁目」分譲土地を完売したほか、福井市周辺の良質な中古物件のリフォーム販売に向けた営業活動に取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、平成27年9月より建築を進めて来た賃貸マンション「ランフォート西院」を、平成29年3月に満室稼働させるとともに、平成28年9月に、当社線北野白梅町駅に近接する「ランフォート北野白梅町」を取得し、安定的な賃貸収益の確保を図りました。さらには、平成30年3月の嵐山駅ビル上層階でのコンパクトホテル「ファーストキャビン京都嵐山(仮称)」開業を目指して、リニューアル工事に着手しました。これにより、嵐山で宿泊していただき、早朝からの嵯峨嵐山観光や座禅体験など、地域と連携した「朝観光」による新たな嵐山の魅力創造を目指しています。旧越前線福井口車庫周辺のグループ保有土地の活用については、福井地区のグループ全体の取組として、最も効果のある利用方法を鋭意検討しているところです。

「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、平成27年7月に17年ぶりのビッグレースが開催されたこともあり、舟券売上が減少し、賃貸料収入は低調に推移したものの、インターネット利用による投票が大きく伸びていることから、インターネット投票のさらなる促進のための環境整備や情報提供サイトの充実をはじめ、初心者用特別観覧席「ROKU(ロク)」や外向発売所「ディアポート三国」などの施設の活用によるファン獲得に取り組みました。

以上の結果、不動産業の営業収益は2,311百万円(前期比190百万円、7.6%減)となり、営業利益は381百万円(前期比17百万円、4.8%増)となりました。

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「八幡家(やわたや)」では、開店7周年記念イベントとして、提携カード利用時のポイント7倍進呈キャンペーンや、ビュッフェ利用券をプレゼントする抽選会等を実施するなど、顧客獲得のための営業活動に取り組みました。

なお、名古屋ルーセントタワー内「中国料理 吉珍樓」は、平成29年1月をもって出店契約を終了しました。

物販業におきましては、嵐山駅構内において、繁忙期間には観光のお客様に喜ばれる臨時売店を設置したほか、「RANDENバル」では、アニメゲームとのコラボイベントによるオリジナルメニューやグッズの提供を実施し、多くのお客様にご来店いただきました。

福井地区のレジャー・サービス業におきましては、北陸新幹線の金沢駅開業効果を維持するための取組を進めました。三国観光ホテルでは、関東方面からのお客様の誘致を積極的に行う一方で、結婚披露宴の獲得や音楽イベントの開催などによる、近隣のお客様への営業活動を継続するとともに、野菜を中心にしたヘルシーメニューを取り込んだ新たな宿泊プランを提供し販売を開始しました。

越前松島水族館では、平成28年3月に「ジュラチック・アクアリウム」、平成29年3月に「マンボウ・売店棟」をオープンし、「マンボウ」水槽の新設や「おみやげショップ」をリニューアルするなど既存施設とあわせて、新たな企画・展示の充実を図っており、北陸や関西・中部方面からのご家族連れのお客様の誘致に継続して取り組みました。また、福井県立大学と福井県立若狭高校の共同研究により養殖された、福井県の一部地域で天然記念物に指定されている高級魚「アラレガコ」を展示するなど、学術的要素にも対応できる水族館としてのPRも積極的に行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,867百万円(前期比106百万円、5.4%減)となり、営業利益は72百万円(前期比11百万円、13.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金の減少があったものの有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ540百万円増加し、18,867百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、12,521百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、6,345百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより1,240百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ586百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより1,838百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ631百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出などにより161百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ196百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は931百万円となり、前連結会計年度末に比べ759百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われませんが、不安定さを増す世界情勢の動向などもあり国内観光需要の低下懸念など、当社を取り巻く経営環境も不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成30年3月期の業績見通しにつきましては運輸業、不動産業等全事業の営業収益は11,300百万円（前期比3.1%減）、営業利益は640百万円（前期比9.3%減）、経常利益は590百万円（前期比12.7%減）および親会社株主に帰属する当期純利益は540百万円（前期比6.5%増）をそれぞれ見込んでおります。

現時点での平成30年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

営業収益	11,300百万円
営業利益	640百万円
経常利益	590百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	540百万円

(注) 上記の予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740	944
受取手形及び売掛金	1,253	1,411
販売土地及び建物	59	16
商品及び製品	25	23
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	40	56
前払費用	41	38
繰延税金資産	109	114
その他	170	499
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	3,428	3,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,319	9,119
機械装置及び運搬具(純額)	1,330	1,333
土地	3,447	3,461
リース資産(純額)	602	708
建設仮勘定	109	33
その他(純額)	449	375
有形固定資産合計	14,259	15,032
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	46
その他	85	130
無形固定資産合計	85	177
投資その他の資産		
投資有価証券	232	261
その他	317	300
貸倒引当金	△1	△7
投資その他の資産合計	548	555
固定資産合計	14,894	15,764
繰延資産		
社債発行費	4	2
繰延資産合計	4	2
資産合計	18,326	18,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48	56
短期借入金	3,502	3,498
1年以内償還社債	245	45
リース債務	178	172
未払金	1,241	1,144
未払法人税等	163	213
未払消費税等	44	82
賞与引当金	244	229
その他	664	460
流動負債合計	6,334	5,904
固定負債		
社債	157	111
長期借入金	3,792	4,167
リース債務	448	605
長期未払金	562	487
繰延税金負債	568	640
役員退職慰労引当金	61	57
退職給付に係る負債	281	250
その他	307	296
固定負債合計	6,178	6,617
負債合計	12,513	12,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	282	284
利益剰余金	3,933	4,400
自己株式	△16	△16
株主資本合計	5,199	5,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	65
その他の包括利益累計額合計	38	65
非支配株主持分	575	612
純資産合計	5,813	6,345
負債純資産合計	18,326	18,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	12,186	11,665
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,369	10,847
販売費及び一般管理費	119	112
営業費合計	11,488	10,960
営業利益	698	705
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
雑収入	25	22
営業外収益合計	32	30
営業外費用		
支払利息	60	50
社債発行費償却	3	1
雑支出	13	7
営業外費用合計	78	59
経常利益	652	675
特別利益		
補助金収入	318	334
固定資産売却益	22	149
移転補償金	174	10
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	515	494
特別損失		
減損損失	8	132
固定資産除却損	140	102
事業整理損	—	25
投資有価証券評価損	10	8
固定資産売却損	—	0
移転補償金	20	—
特別損失合計	178	268
税金等調整前当期純利益	989	901
法人税、住民税及び事業税	233	294
法人税等調整額	66	57
法人税等合計	299	351
当期純利益	689	549
非支配株主に帰属する当期純利益	43	42
親会社株主に帰属する当期純利益	645	507

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	689	549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	26
その他の包括利益合計	△31	26
包括利益	658	576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	615	533
非支配株主に係る包括利益	42	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	3,327	△15	4,582
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			645		645
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	606	△0	616
当期末残高	1,000	282	3,933	△16	5,199

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69	69	547	5,199
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益				645
自己株式の取得				△0
連結子会社株式の取得による持分の増減				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△30	28	△1
当期変動額合計	△30	△30	28	614
当期末残高	38	38	575	5,813

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	282	3,933	△16	5,199
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			507		507
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	467	△0	468
当期末残高	1,000	284	4,400	△16	5,667

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38	38	575	5,813
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益				507
自己株式の取得				△0
連結子会社株式の取得による持分の増減				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	26	36	63
当期変動額合計	26	26	36	532
当期末残高	65	65	612	6,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	989	901
減価償却費	1,047	1,126
減損損失	8	132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△116	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△31
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	60	50
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△148
固定資産のための補助金	△318	△329
固定資産除却損	140	102
売上債権の増減額 (△は増加)	117	△117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	37
前払費用の増減額 (△は増加)	△9	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13	7
未払金の増減額 (△は減少)	170	△103
未払費用の増減額 (△は減少)	23	△21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△214	38
その他	200	△93
小計	2,076	1,536
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△59	△50
法人税等の支払額	△196	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△20
定期預金の払戻による収入	16	55
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△128	△338
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△1,124	△1,827
有形固定資産の売却による収入	32	110
無形固定資産の取得による支出	△22	△58
固定資産のための補助金収入	152	293
その他	△111	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	△1,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△80
長期借入れによる収入	1,661	1,974
長期借入金の返済による支出	△1,398	△1,523
社債の償還による支出	△251	△245
配当金の支払額	△39	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△197	△151
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△0	△3
その他	△78	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261	△759
現金及び現金同等物の期首残高	1,428	1,690
現金及び現金同等物の期末残高	1,690	931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス運送事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業

不動産業：不動産販売事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	8,167	2,300	1,718	12,186	—	12,186
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	201	254	478	△478	—
計	8,189	2,502	1,973	12,665	△478	12,186
セグメント利益	248	364	83	696	2	698
セグメント資産	7,466	8,419	2,075	17,960	366	18,326
その他の項目						
減価償却費	593	358	97	1,049	△1	1,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,239	359	63	1,662	—	1,662

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額366百万円のうち、896百万円は全社資産であり、△530百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,904	2,118	1,642	11,665	—	11,665
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	193	224	438	△438	—
計	7,925	2,311	1,867	12,104	△438	11,665
セグメント利益	250	381	72	704	0	705
セグメント資産	8,024	8,769	2,141	18,935	△67	18,867
その他の項目						
減価償却費	666	359	102	1,128	△1	1,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,083	837	273	2,195	—	2,195

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。
 - (2) セグメント資産の調整額△67百万円のうち、504百万円は全社資産であり、△572百万円はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	2	—	6	8

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	—	132	—	132

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	263円31銭	1株当たり純資産額	288円23銭
1株当たり当期純利益金額	32円46銭	1株当たり当期純利益金額	25円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	645	507
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	645	507
期中平均株式数（千株）	19,894	19,892

（重要な後発事象）

当社は平成29年4月27日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第111回定時株主総会に、株式併合（10株を1株に併合）に係る議案を付議することを決議し、併せて、同株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）および定款の変更を行うことを決議しました。

詳細につきましては、平成29年4月27日に公表しました「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565	181
未収運賃	39	44
未収金	166	272
未収消費税等	-	5
未収収益	50	42
販売土地及び建物	12	0
貯蔵品	16	19
前払費用	7	7
繰延税金資産	24	33
その他の流動資産	8	8
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	891	615
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	7,859	8,163
減価償却累計額	△5,212	△5,224
有形固定資産(純額)	2,646	2,939
無形固定資産	2	1
鉄軌道事業固定資産合計	2,649	2,940
兼業固定資産		
有形固定資産	10,872	11,223
減価償却累計額	△3,187	△3,236
有形固定資産(純額)	7,684	7,987
無形固定資産	39	39
兼業固定資産合計	7,724	8,026
各事業関連固定資産		
有形固定資産	123	123
減価償却累計額	△45	△44
有形固定資産(純額)	78	78
各事業関連固定資産合計	78	78
建設仮勘定		
鉄軌道事業	60	1
兼業	14	27
建設仮勘定合計	74	29
投資その他の資産		
投資有価証券	157	182
関係会社株式	850	850
関係会社長期貸付金	38	48
出資金	1	1
長期前払費用	9	7
その他	148	141
貸倒引当金	△38	△34
投資その他の資産合計	1,166	1,197
固定資産合計	11,693	12,272
繰延資産		
社債発行費	4	2
繰延資産合計	4	2
資産合計	12,589	12,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,750	1,750
関係会社短期借入金	90	250
1年内返済予定の長期借入金	1,275	1,334
1年以内償還社債	245	45
リース債務	1	1
未払金	688	583
未払費用	57	49
未払法人税等	12	109
未払消費税等	0	-
預り連絡運賃	0	0
預り金	193	79
前受運賃	21	14
前受収益	41	48
資産除去債務	7	-
賞与引当金	41	37
その他の流動負債	42	4
流動負債合計	4,470	4,309
固定負債		
社債	157	111
長期借入金	3,507	3,712
リース債務	1	0
長期末払金	141	132
繰延税金負債	775	851
資産除去債務	5	5
長期預り金	45	41
長期預り保証金	116	116
固定負債合計	4,750	4,972
負債合計	9,221	9,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,204	1,428
固定資産圧縮特別勘定積立金	76	-
繰越利益剰余金	761	836
利益剰余金合計	2,089	2,311
自己株式	△16	△16
株主資本合計	3,343	3,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	44
評価・換算差額等合計	24	44
純資産合計	3,367	3,609
負債純資産合計	12,589	12,891

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,347	1,333
運輸雑収	81	85
鉄軌道事業営業収益合計	1,428	1,418
営業費		
運送営業費	1,015	961
一般管理費	208	221
諸税	93	110
減価償却費	190	194
鉄軌道事業営業費合計	1,508	1,488
鉄軌道事業営業損失(△)	△79	△69
兼業営業利益		
営業収益		
賃貸収入	939	930
その他の事業収入	358	325
兼業営業収益合計	1,298	1,255
営業費		
売上原価	182	168
販売費及び一般管理費	490	449
諸税	78	78
減価償却費	222	218
兼業営業費合計	974	914
兼業営業利益	324	341
全事業営業利益	244	272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	35
雑収入	5	9
営業外収益合計	31	45
営業外費用		
支払利息	50	44
社債利息	2	1
社債発行費償却	3	1
貸倒引当金繰入額	1	-
雑支出	11	5
営業外費用合計	70	53
経常利益	205	264

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19	108
補助金収入	148	272
投資有価証券売却益	0	0
移転補償金	174	5
特別利益合計	342	386
特別損失		
固定資産除却損	132	59
減損損失	6	132
投資有価証券評価損	2	-
関係会社貸倒引当金繰入額	8	-
事業整理損	-	13
特別損失合計	150	205
税引前当期純利益	397	445
法人税、住民税及び事業税	26	121
法人税等調整額	24	61
法人税等合計	51	183
当期純利益	345	261

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000	270	270	46	1,136	—	600	1,783
当期変動額								
剰余金の配当							△39	△39
当期純利益							345	345
固定資産圧縮積立金の 積立					117		△117	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△49		49	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						76	△76	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	68	76	161	305
当期末残高	1,000	270	270	46	1,204	76	761	2,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△15	3,038	48	48	3,087
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		345			345
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△24	△24	△24
当期変動額合計	△0	304	△24	△24	280
当期末残高	△16	3,343	24	24	3,367

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,000	270	270	46	1,204	76	761	2,089
当期変動額								
剰余金の配当							△39	△39
当期純利益							261	261
固定資産圧縮積立金の 積立					278		△278	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△54		54	-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△76	76	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	223	△76	74	222
当期末残高	1,000	270	270	46	1,428	-	836	2,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△16	3,343	24	24	3,367
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		261			261
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			20	20	20
当期変動額合計	△0	221	20	20	241
当期末残高	△16	3,565	44	44	3,609

5. その他

役員 の 異 動

(平成29年6月21日付け)

1. 新任取締役候補

取締役

下條 弘 (現 京阪ホールディングス株式会社 取締役専務執行役員)

社外取締役

大柳 雅利 (現 第一工業製薬株式会社 相談役)

2. 取締役異動予定

取締役会長

下條 弘

新任取締役候補 略歴

下條 弘 (しもじょう ひろむ) (昭和28年2月6日生)

現住所 大阪府

昭和50年3月	神戸大学工学部卒業
平成50年4月	京阪電気鉄道株式会社 (現 京阪ホールディングス株式会社) 入社
平成19年6月	同社 執行役員
平成24年6月	同社 常務執行役員
平成25年6月	同社 取締役常務執行役員
平成27年6月	同社 取締役専務執行役員 (現在)

(重要な兼職の状況)

中之島高速鉄道株式会社	代表取締役社長
株式会社朝日工業社	社外監査役

大柳 雅利 (おおやなぎ まさとし) (昭和28年3月15日生)

現住所 京都府

昭和57年3月	京都大学大学院工学研究科博士後期課程修了
平成57年4月	第一工業製薬株式会社 入社
平成12年6月	京都エレクトクス株式会社 代表取締役社長
平成16年4月	第一工業製薬株式会社 取締役
平成19年4月	同社 代表取締役社長
平成27年6月	同社 取締役相談役
平成28年6月	同社 相談役 (現在)

(重要な兼職の状況)

なし